

## 京都府地球温暖化対策推進計画の中間案に対する 意見募集等の結果について

### 1 パブリック・コメント

#### (1) 意見募集の期間

令和7年12月15日（月）から令和8年1月5日（月）まで

#### (2) 意見募集の結果

提出者数：13名・団体

提出案件数：46件

#### (3) 主な御意見

##### 【全体】

- 温室効果ガスの排出量削減目標について、より高い目標を設定し、削減のために府民や企業が協力して動くべき。

##### 【事業活動（産業・業務）】

- 脱炭素の取り組みが難しい個人事業主への支援が必要。

##### 【交通・物流（運輸）】

- 自動車等のアイドリング禁止について、改めて個人や企業に周知し、禁止を徹底していただきたい。
- 充電インフラの拡充にあたっては、公共施設への積極的な導入を図るなど、着実に増やす計画にしていただきたい。

##### 【家庭（電気機器、住宅を含む。）】

- 府民の質の高い脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するために既存住宅の取組も強化してほしい。
- 脱炭素に取り組む家庭の事例紹介（費用・効果・コツ）など、実践事例の共有が意識向上につながると考える。
- 温室効果ガス排出量削減効果の高い取組（太陽光発電の設置、省エネ家電の購入など）を促進させるための仕組みづくりに優先的に取り組んでほしい。
- 既存住宅の省エネ性能と快適性向上を実現するには壁・床・天井の断熱化も不可欠なので、この部分の支援についても計画に盛り込んでほしい。

### 【再生可能エネルギー（エネルギー転換）】

- 地域特性に応じたバイオマス発電や風力発電等、ポテンシャルを最大限活かしながら、住民の合意形成が図られた再エネ事業に期待する。
- 再エネの利用についての意識が十分でない企業や家庭への相談窓口やコーディネートは大切で、専門知識と経験のある方にお願いしたい。
- 災害時の避難施設となるような公共施設を最優先に、再エネの導入が進むことを期待する。地域住民もかかわる枠組みで導入ができれば、意識も高まり、環境教育にも繋がるのではないか。

### 【廃棄物、環境物品等】

- 使い捨てプラスチックそのものを減らす施策と、府民へのごみ分別、リサイクルへの協力を呼び掛けてほしい。
- 食品包装のプラ資材（トレイ、包装用袋）のない販売手法やマイ容器持参での量り売りの推進に力を入れてほしい。

### 【気候変動の影響への適応策の推進】

- 市町村の適応計画作成支援の取組を入れていただきたい。
- 学校等の熱中症対策について、情報発信だけでなく、緩和策にもなる断熱遮熱を高める取組を進めてほしい。

### 【横断的取組】

- 府が連携の起点となり、市町村と連携した取組の強化を図るとともに、中間支援組織の取組強化により幅広い主体への支援や協働取組を推進することについて賛成。

### 【その他】

- 個人や企業に、気候危機の現状について、府のLINEやSNS等も駆使して、今よりさらに情報発信し、行動変革の先導をきっていただきたい。

## 2 御意見を計画案に反映した箇所

- ・ 家庭の排出量削減のための情報発信内容に、実践事例を追加  
(別添1 35頁 IV3 (1) 加速すべき取組の方向性)
- ・ 住宅のリフォームにおける推進取組に窓以外の断熱も含まれるよう修正  
(別添2 45頁 IV3 (3) 目標達成に向けた取組)
- ・ 横断的取組における市町村支援に、適応に係る内容を追加  
(別添3 73頁 VI2 目標達成に向けた取組)

### 3 目標達成のために実施すべき取組

#### (1) 加速すべき取組の方向性

「Ⅱ 2 京都府の地球温暖化対策の現状」、「Ⅲ 京都府の地球温暖化対策の課題」、「Ⅳ 1 京都府内の温室効果ガス排出量の将来予測」から、施策の推進に当たって加速すべき取組の方向性を整理します。

2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けては、排出量削減と同時に本計画の基本的な考え方であるウェルビーイングの向上に資する「府民の質の高い暮らし」の実現を目指すこととし、そのため特に脱炭素型ライフスタイルへの転換のための取組を強化することとします。

##### ① 脱炭素型ライフスタイルへの転換のための家庭向け総合支援

家庭の排出量削減と府民の質の高い暮らしを実現するために、府民の省エネ・再エネの取組を支援するとともに、**脱炭素行動による経済性・快適性向上等のメリット、日常生活における脱炭素行動の「ひとくふう」や実践事例などの情報発信による意識向上や、行動変容の後押しを、中間支援組織と連携して実施するなど、家庭向けに脱炭素行動について、総合的な提案・支援を実施**

##### ② 脱炭素・GX 経営の促進

脱炭素経営に取り組む企業を後押しする協働の場の創設等を通じた中小規模事業者に対する省エネ機器・再エネ等への導入支援、大規模事業者による一層の削減取組やサプライチェーン全体での排出量削減・GX 投資・カーボンフットプリント算定に向けた取組を促進

##### ③ 交通・物流の脱炭素化の推進

EV カーシェア・モーダルシフト・サイクルシェア・エコドライブの実施や物流システムの効率化、充電インフラの拡充を推進

##### ④ 再生可能エネルギーの最大限の導入・需要創出

地域共生・環境調和を図りながら、これまで十分に活用されてこなかった場所（建築物の屋根や駐車場、農地等）や新技術の活用等による再生可能エネルギーの最大限の導入を推進、再エネを調達しやすい仕組みづくり、地域経済振興や地域課題解決に貢献し地域と共に共生・協働する再エネの導入促進

##### ⑤ フロン対策の推進

代替フロン使用機器の適正管理の推進やノンフロン機器・地球温暖化係数の低い冷媒を使用した機器（以下「低 GWP 機器」という。）の利用を促進

##### ⑥ 循環経済（サーキュラー・エコノミー）への移行

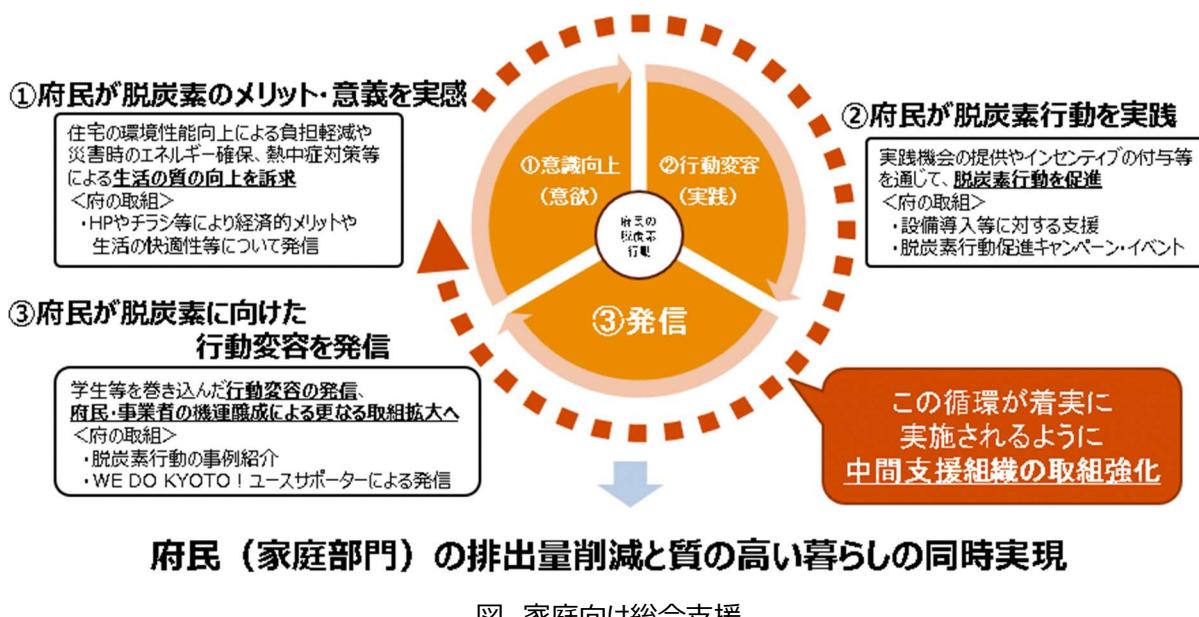
環境負荷のより少ない商品・サービスの選択の推進やプラスチックごみをはじめとする廃棄物の 3R・資源循環がより進む循環経済への移行を推進

##### ⑦ 温室効果ガス吸収源の対策

二酸化炭素を吸収し、地上部及び地中に貯蔵する森林の適正管理と循環利用される森林の拡大、森林資源の利活用を推進、ブルーカーボンやその他の吸収源に係る取組の普及を促進

府民への再エネ導入の提案を行うとともに、市町村と連携した普及・啓発を実施します。

- 新築のみならず、既存住宅の設備更新やリフォームに当たっては、**健康の維持や快適性の向上につながる壁や窓などの断熱や、省エネ性能の高い高効率給湯器（ヒートポンプ式電気給湯器・潜熱回収型高効率ガス給湯器等）、家庭用燃料電池等の導入を促進します。**
- 新築に当たっては、省エネ性能の高い住宅（ZEH）の選択、省エネ・再エネ設備等の導入を支援します。
- エネルギー効率が高く、環境への負荷が小さい次世代型住宅の普及を促進するために、スマートエコハウス促進融資を実施します。
- 再エネメニュー等の選択肢の情報提供など、各家庭等が再エネ電気を調達しやすい仕組み（再エネ電力共同購入等）を提供します。
- 建築物における省エネ性能評価・表示制度の活用を促し、健康で快適に暮らせる省エネ性能の高いZEHなどの建築物の普及を促進します。
- リフォーム会社・工務店等と連携し、住宅の定期点検や水まわりリフォーム等を機に比較的取り組みやすい省エネ改修（窓断熱など）の推進を図ります。
- 「ひとくふう」で容易にできる遮熱や断熱など、建築物の快適性向上策についても、情報を発信していきます。



## 横断的取組

温室効果ガスの排出量の削減のために実施すべき対策は広範な分野にわたっており、これらの対策を円滑に遂行していくには、家庭や企業など個々の主体の高い環境意識とそれに基づく積極的な取組とともに、それらを様々な側面から支える横断的な取組が必要です。

このため、新たな科学的知見や AI・IoT 等の新たな技術等も柔軟に取り入れながら、環境・経済・社会の好循環を創出する取組を促進していくとともに、持続可能な脱炭素社会の実現に向けた社会インフラの構築を進めています。

また、世代、組織、地域等を超えたあらゆる主体が気候変動問題を自分事とし、率先して行動を起こすことにより脱炭素社会づくりに向けた社会変革が起こることが期待されます。その役割を担う人材の育成やネットワークづくりを推進するとともに、地域資源を活用した持続可能で魅力ある地域づくりに資する取組を実施します。

さらに、府域全体で効果的な取組を推進するに当たっての基盤として、府が連携の起点となり、市町村と連携した取組の強化を図るとともに、中間支援組織（※ p 16 参照）の取組強化により幅広い主体への支援や協働取組の推進を図っていきます。

### ◇市町村や中間支援組織との連携強化

#### 〈市町村との連携強化〉

- オール京都で地域の特性に応じた脱炭素化や適応に向けた取組を推進するため、府内市町村の実情に応じた支援を実施し、京都全体で脱炭素化をけん引していきます。
- 府が連携の起点となり、協働の場の創設などによる意見交換やセミナー等の実施により、連携の取組の強化や人材育成支援、市町村間のネットワークを広げることで、市町村をはじめとする住民・企業・団体の積極的な取組を後押しします。
- 緩和策だけでなく、クーリングシェルターの整備などの適応策も合わせて、市町村と連携したオール京都で一体的に展開します。

#### 〈中間支援組織の取組強化〉

- 一人ひとりが家庭における脱炭素型ライフスタイルを自分事として取り組み、家庭の排出量削減と府民の質の高い暮らしを実現するために、中間支援組織と連携して、脱炭素行動による経済性や快適性の向上等につながる様々な情報や選択肢を提案することで、意識向上から行動変容までの後押しを行うとともに、家庭向けに脱炭素行動（省エネ・再エネ推進等）について、総合的な支援を実施します。（再掲）
- 中間支援組織の中核である京都府地球温暖化防止活動推進センターを「ワンストップ相談・支援窓口」として位置付け、相談機能、コーディネート機能、情報発信機能等を一層強化するとともに、府や市町村、京都気候変動適応センターをはじめとする多様な主体と連携した取組により、意識啓発から省エネ・再工